

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	〇IT人材の育成	
主な取組	未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業)			実施計画記載頁	338
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回	→	取組を実施する団体等への補助 3件	→	→
実施主体	県・民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		IT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	未来のIT人材創出促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度:
一括交付金(ソフト)	委託	15,218	39,008	35,000	43,923	—	—		〇R元(H31)年度:

予算事業名	未来のIT人材創造事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 離島地域(宮古島、石垣島)において、企業や学校と連携し、学生を対象にIT業界への関心を高めるための出前講座等を開催する。
県単等	委託	—	—	—	—	19,786	44,697	一括交付金(ソフト)	〇R元(H31)年度: 未来の沖縄の産業界をITで支える人材を育成する様々な事業(7事業程度を想定)に対して支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	IT教育の機会提供				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	19,786	順調	離島地域において企業や学校と連携し、高校生等を対象に、IT業界への関心を高めるため出前講座や企業訪問を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 出前講座や企業訪問等を10回実施(宮古島市1回15人、石垣市8回476人、企業訪問1回43人(居住地の内訳不明))したため、「順調」と判定した。 これらの取組により、高校生等のIT業界への関心を高めることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童・学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。</p> <p>②引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。</p> <p>③教育機関等に対してのITリテラシー学習に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を把握する。</p>								<p>①本事業で実施しているIT広報イベントと連携し、ロボットコンテストのプレ大会を実施した。また、プレ大会だけでなく音楽演奏ロボットの出展を並行して実施し、児童・学生のアイデアを表現できる場を用意した。</p> <p>②事業規模の縮小により、離島地域でのワークショップが開催できなかった。一方で、高校生向けの出前講座については回数は減らしながらも実施し、IT産業への興味や関心、理解を深めるきっかけとした。</p> <p>③事業規模の縮小及び事業内容の見直しにより、未実施である。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ワークショップ参加者の中には、基礎的なITスキルを既に習得している児童・学生も一定数参加するようになっており、習得した技術を活用したいというニーズも高まりつつある。
- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・習得したスキルの活用やさらなる発展を目指すための場を提供する必要がある。
- ・ITリテラシーの必要性を喚起するとともに、IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・地理的不利性を解決する手段としてのITスキルの習熟やその重要性に関する意識啓発をはかる必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。
- ・補助上限額を下げ、参画事業者数の増加を図る。
- ・事業の企画提案公募の際に、将来の自走化、高度なスキルを伸ばす取組や離島での取組についても評価する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○担い手・後継者の育成・確保	
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成			実施計画記載頁	339
対応する主な課題	③離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。 宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行い、従事者の確保に努める。						
実施主体		県、市町村、産地組合				
担当部課【連絡先】		商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】				
		染織品産地組合の後継者育成事業への補助				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 後継者育成事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,074	997	1,178	1,415	1,120	1,120	県単等	○H30年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。 ○R元(H31)年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数(離島地区)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	2	2	2	2	2	2	100.0%	1,120	順調	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成30年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値	これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。
	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度 of 取組改善案						反映状況					
<p>①技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。</p> <p>②育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。</p>						<p>①工芸振興センターにて実施している各種人材育成事業(高度工芸技術者養成事業、その他技術講習会)との連携によるフォローアップ(情報提供含む)。</p> <p>②沖縄県工芸製品新ニーズモデル事業など、デザインや商品開発、プロモーション技術およびそのプロデュースを実施している事業の活用。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・宮古上布は、生産工程が多く、本事業で製織工程の技術習得研修その外に、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身の商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合が共同作業場を提供し、熟練技術者から助言をうる機会を設け、技術習得を図る必要がある。

・八重山ミンサーと比較し八重山上布の人材育成は、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。

○外部環境の変化

・観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。

・和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・技術・技法の研修修了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。

・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成	
主な取組	中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務			実施計画記載頁	339
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。		セミナー開催 4回				
実施主体	沖縄県産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 中小企業総合支援事業(※うち、該当事業費のみ記載)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	1,077	563	708	470	848	785	県単等	○H30年度: 今帰仁村、3村合同(大宜味村、国頭村、東村)、南大東村、2地域(宜野座、金武)、座間味村、伊是名において、セミナー及び個別相談会を開催 ○R元(H31)年度: 与那国、座間味村、渡嘉敷村、伊是名村において、セミナー及び個別相談会を開催予定
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー開催件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	7回	5回	5回	4回	6回	4回	100.0%	848	順調	今帰仁村、3村合同(大宜味村、国頭村、東村)、南大東村、2地域(宜野座、金武)、座間味村、伊是名において、セミナー及び個別相談会を開催。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					6回セミナーを開催した。内容は、要望のあった「WEBを活用した集客・売上アップ情報発信セミナー」、「売れる店舗の商品づくりセミナー」「商品パッケージセミナー」「食品衛生管理入門」等についてセミナーを実施。セミナー開催後は、個別相談会を開催し、企業毎のアドバイスをを行い、年度後半には個別企業に対してフォローアップ支援を実施した。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①事業者の潜在ニーズを探るため、セミナー開催後も離島地域を訪問する等、商工会及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。</p> <p>②継続的な支援のため、向上意欲の強い事業者に対する専門家派遣や商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。</p> <p>③市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。</p>						<p>①離島及び北部地域の商工会・市町村商工関連部署に募集を行ったところ、平成29年度に計画したものの未実施だった伊是名村を含め、出張セミナーを開催した。セミナー開催後は、個別相談会を開催し、企業毎のアドバイスをを行い、年度後半には、地域商工会指導員と連携し、個別企業に対してフォローアップ支援を実施した</p> <p>②離島地域では、19社に対して6回専門家派遣を実施した。</p> <p>③離島地域訪問の際に、市町村商工関係部署への訪問を行い周知を図った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・30年度は類似のテーマの要望があり、2地域で2名、同じ講師での開催となった。売上向上は、離島地域に関わらず中小企業者等の最大の課題であるが、特に離島地域においては、潜在的なニーズの掘り起こしと適任講師の選定とマッチングが重要となる。

・離島地域セミナーは、離島地域の商工会や事業者には認知されつつあるが、経営指導員や市町村職員等の人事異動に伴い、開催希望が途絶えたり、集客数が減少することがあり、定着化に検討を要する。

○外部環境の変化

・周知については、会員・非会員問わず、地域の全事業者に行きわたるような工夫が必要である。

・小規模離島のなかで、これまで応募がなかった離島、特に商工会がない3村(粟国、北大東、渡名喜)へのアプローチを強化する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広く離島地域の商工会及び市町村関係部署にセミナーの企画・開催を呼びかけ、意欲の高い地域を選定し、波及効果の高いセミナーの開催に取り組む。
- ・適切なテーマ設定のため、事前に経営指導員等から現地情報をヒアリングし、セミナー終了後には受講者に対してアンケート調査を実施し、潜在的なニーズの掘り起こしに取り組む。
- ・地域商工会経営指導員との連携体制を密にするため、訪問回数を増やし情報交換を行うことで離島地域等における支援施策を模索する。
- ・小規模離島の商工会において本事業の理解が深まるよう商工会連合会のスーパーバイザーとの連携構築を図る。



4 取組の改善案(Action)

- ・事業者の潜在ニーズを探るため、セミナー開催後も離島地域を訪問する等商工会及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。
- ・継続的な支援のため、向上意欲の強い事業者に対する専門家派遣や商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。
- ・市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成	
主な取組	緊急委託訓練事業			実施計画記載頁	339
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職 率75%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 緊急委託訓練事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	20,380	15,992	16,659	15,999	17,351	27,628	各省計上	○H30年度: 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 ○R元(H31)年度: 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	78.50%	73.60%	78.10%	84.40%	84.40% (H29)	75%	100.0%	17,351	順調	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、OA・介護関係の職業訓練を7コース行った。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 平成30年度就職率の確定は6月末となるため、平成29年度実績(84.4%)により判定した。
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度 of 取組改善案						反映状況					
①人材不足の訓練コース(観光、介護分野等)の設置について検討を行っていく。						①介護分野の職業訓練を宮古地域で1コース、石垣地域で1コース実施した。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島地域において訓練生の応募が減少しており、訓練コースの定員割れや閉講等が起きている。

○外部環境の変化

・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。

・訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。

・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについても検討を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・既存のOA・介護分野に係る職業訓練の継続実施に努めるとともに、観光関連など、人材が不足している新たな分野の訓練コースの設定に向け、訓練実施が期待できる職業訓練機関に対し、積極的に周知広報等を行う。